



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年2月4日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理統括本部副本部長 (氏名) 巖 友弘

TEL 011-633-1030

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	150,203	1.3	964	△29.7	1,451	△24.2	968	17.7
22年3月期第3四半期	148,267	4.6	1,372	27.6	1,914	21.4	822	△9.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.52	—
22年3月期第3四半期	32.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
23年3月期第3四半期	106,329	37,928	37,928	35.7	1,510.01	
22年3月期	99,296	37,571	37,571	37.8	1,494.09	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 37,928百万円 22年3月期 37,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.25	—	6.75	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	2.2	1,200	△33.0	1,800	△26.3	950	△19.5	37.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 25,976,221株 22年3月期 25,976,221株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 857,973株 22年3月期 829,283株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,140,689株 22年3月期3Q 25,466,343株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策などによる個人消費の伸びや製造業を中心とした国内企業業績に一部回復が見られました。しかし、雇用、所得環境は依然として厳しく、景気施策の終了や急激な円高進行など、景気回復としては弱含みの感があり、先行き不透明感は続いております。

医療業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりましたが、一方で、薬価や償還価格の引き下げなど、医薬品事業・医療機器事業に対する「効率性」への要請は依然として強い状況です。

このような状況の中、当社では、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率性の向上、各事業の機能強化と連携によるお得意先の利便性の向上などの具現化を目指した活動を行っております。統合以来実行してまいりました拠点の統合により経費率の改善が進みましたが、それに加えて、グループ企業間の一層のコミュニケーション強化を図るため、昨年6月には、新本社「ほくたけビル」にグループ会社の本社・本部を集約し、業種の枠を超えた新たなサービス・機能の開発に取り組んでおります。

「ソリューション営業本部」では、医薬品事業や医療機器事業を中心にグループ各社と連携し、SPD事業やコンサルティング事業、メディカルシステム事業による新たなサービスの総合的な開発と展開を行っております。また、「経営管理統括本部」では、管理業務の専門性と効率性の追求を目指し、グループ各社の管理部門をSSC（シェアードサービスセンター）へ移転し、SSCによるグループ管理業務の再構築とその運営効率化を目指した活動を行っております。このように、今後も各事業の競争力強化への活動に加え、グループシナジー実現への活動を展開してまいります。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、昨年4月に薬価改定による実質6.5%の薬価引下げが実施されるなど厳しい市場環境が続いております。そのような中、当第3四半期につきましては、本年1月4日のカスタマーセンターの移転に向けて、システムの安全性の確保とお得意先へのサービス向上を図るため、新CTI（Computer Telephony Integration）システムを開発・導入準備をいたしました。

売上面では、高齢化社会を背景とした生活習慣病用薬などの堅調な伸びや抗がん剤などを含む新製品が寄与いたしました。しかし、市場価格の低下やジェネリック医薬品のシェアの拡大、前年度におけるインフルエンザ関連商品の売上の反動の影響もあり微減収となりました。また利益面では、適正販売、プロモーションフィーの確保およびコスト削減に努めましたが、仕入原価率の上昇分を吸収することができなかつたため、大幅減益となりました。その結果、売上高は1,129億51百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億75百万円（同57.7%減）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、昨年11月には、株式会社竹山札幌業務センターに新たに北支店を集約し、札幌圏におけるさらなる営業強化と業務の効率化を目指しております。

売上面では、医療材料など消耗品の売上は横ばいだったものの、病院の新築移転に伴う大型機器の買替えなど、画像診断機器をはじめとする機器・備品の受注が好調だったため、大幅増収となりました。しかし利益面では、経費率は改善したものの、保険償還価格の引下げや市場競争の激化による医療材料の利益率低下が大きく響き、減益となりました。その結果、売上高は291億71百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は2億67百万円（同7.1%減）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、長期処方などにより、各店舗における処方箋枚数は減少傾向にありますが、新規店舗の寄与により処方箋枚数は横ばいに推移しました。しかし、薬価引き下げおよびジェネリック医薬品の影響による薬剤料の落ち込みが大きく、調剤技術料は各種加算により増加したものの、売上、利益ともに厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は59億52百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2億15百万円（同21.5%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、利用者ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制（モニタリング）の向上に努めました。さらに営業員の育成による提案力強化もあいまって、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は11億29百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億36百万円（同26.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,502億3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益9億64百万円（同29.7%減）、経常利益14億51百万円（同24.2%減）となり、四半期純利益につきましては、グループ全体での効率的な資産運用を目的とした不動産売買に伴う法人税の減少などにより9億68百万円（同17.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の残高は、161億90百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億39百万円、売上債権の増加31億27百万円、たな卸資産の増加21億74百万円、仕入債務の増加72億4百万円、未収入金の減少3億26百万円、利息及び配当金の受取額1億70百万円および法人税等の支払額15億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億4百万円、無形固定資産の取得による支出2億66百万円および投資有価証券の取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億26百万円となりました。これは主に、配当金の支払3億3百万円、リース債務の返済1億3百万円および自己株式の取得15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期におきましては、医薬品事業におきまして、昨年4月の6.5%の薬価の引下げ実施などの影響もあり、市場価格が予想以上に厳しい水準で推移いたしました。利益面では、仕入原価率上昇の影響が予想以上に大きく、計画していた利益率の確保が困難な見通しとなりました。医療機器事業におきましては、大型機器・備品の受注が好調に推移し、売上高においては予想を上回る見通しですが、保険償還価格の引下げや市場競争の激化で利益率が低下しました。さらに、当期純利益におきましては、現在予定されている法人税率5%引き下げによる今期末での繰延税金資産取り崩しも加味したため、前回公表の見通しと乖離する要因となりました。

なお、平成22年11月4日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	197,000	1,850	2,500	1,500	59 65
今回発表予想 (B)	197,000	1,200	1,800	950	37 79
増減額 (B - A)	—	△650	△700	△550	—
増減率 (%)	—	△35.1	△28.0	△36.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期通期)	192,781	1,791	2,441	1,180	46 45

※通期の連結業績予想の修正につきましては、平成23年2月2日に公表しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330	15,278
受取手形及び売掛金	47,095	43,932
商品及び製品	13,706	11,525
繰延税金資産	1,343	533
その他	4,862	4,687
貸倒引当金	△22	△55
流動資産合計	83,317	75,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,271	6,060
土地	6,506	6,491
その他（純額）	473	538
有形固定資産合計	13,251	13,090
無形固定資産		
のれん	183	261
ソフトウェア	1,069	1,230
その他	224	126
無形固定資産合計	1,477	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	6,603	6,951
長期売掛金	668	660
破産更生債権等	60	39
長期貸付金	217	259
繰延税金資産	175	104
その他	1,018	1,111
貸倒引当金	△461	△445
投資その他の資産合計	8,282	8,682
固定資産合計	23,010	23,391
繰延資産	1	3
資産合計	106,329	99,296

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,442	57,219
未払法人税等	551	991
賞与引当金	441	666
役員賞与引当金	69	102
返品調整引当金	56	52
その他	979	920
流動負債合計	66,540	59,952
固定負債		
繰延税金負債	510	536
再評価に係る繰延税金負債	165	165
退職給付引当金	336	335
長期未払金	602	690
その他	244	43
固定負債合計	1,859	1,771
負債合計	68,400	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,876	24,427
自己株式	△424	△406
株主資本合計	38,208	37,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	1,191
土地再評価差額金	△1,198	△1,397
評価・換算差額等合計	△279	△205
純資産合計	37,928	37,571
負債純資産合計	106,329	99,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	148,267	150,203
売上原価	136,695	139,062
売上総利益	11,572	11,140
販売費及び一般管理費		
荷造費	532	540
給料	4,871	5,040
役員賞与引当金繰入額	70	70
賞与引当金繰入額	482	400
退職給付費用	313	293
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
法定福利及び厚生費	724	771
賃借料	215	191
その他	2,979	2,866
販売費及び一般管理費合計	10,199	10,176
営業利益	1,372	964
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	140	158
受取事務手数料	275	281
不動産賃貸料	47	49
持分法による投資利益	32	33
その他	142	137
営業外収益合計	649	672
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	33	84
遊休資産諸費用	60	85
その他	13	14
営業外費用合計	107	185
経常利益	1,914	1,451
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	106	12
その他	2	1
特別利益合計	109	14

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	18	49
投資有価証券評価損	2	—
会員権評価損	—	5
減損損失	170	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	7	7
特別損失合計	199	127
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,339
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,115
法人税等調整額	△30	△744
法人税等合計	1,002	371
少数株主損益調整前四半期純利益	—	968
四半期純利益	822	968

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,340	51,632
売上原価	48,296	48,021
売上総利益	4,043	3,610
販売費及び一般管理費		
荷造費	176	179
貸倒引当金繰入額	4	17
給料	1,403	1,438
役員賞与引当金繰入額	21	22
賞与引当金繰入額	368	344
退職給付費用	101	104
法定福利及び厚生費	228	256
賃借料	76	61
その他	960	968
販売費及び一般管理費合計	3,341	3,393
営業利益	702	217
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	65	69
受取事務手数料	100	103
不動産賃貸料	14	15
持分法による投資利益	12	15
その他	39	49
営業外収益合計	236	255
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	11	54
遊休資産諸費用	21	25
その他	5	4
営業外費用合計	38	83
経常利益	900	389
特別利益		
固定資産売却益	0	—
前期損益修正益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	17	0
会員権評価損	—	4
その他	7	0
特別損失合計	25	7
税金等調整前四半期純利益	876	382
法人税、住民税及び事業税	318	256
法人税等調整額	111	△81
法人税等合計	429	175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207
四半期純利益	446	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,339
減価償却費	757	829
繰延資産償却額	1	1
減損損失	170	—
のれん償却額	279	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△16
受取利息及び受取配当金	△152	△170
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△0	27
固定資産除却損	18	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権評価損	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,584	△3,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,365	△2,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,903	7,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244	△224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△32
未収入金の増減額 (△は増加)	△441	326
預り金の増減額 (△は減少)	83	76
その他	△283	△550
小計	1,491	3,678
利息及び配当金の受取額	152	170
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△638	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	2,288

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△138
定期預金の払戻による収入	236	137
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△504
有形固定資産の売却による収入	14	16
無形固定資産の取得による支出	△273	△266
投資有価証券の取得による支出	△98	△53
投資有価証券の売却による収入	6	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	35	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△1
自己株式の取得による支出	△191	△15
単元未満株式の売買による収入及び支出	△1	△2
配当金の支払額	△247	△303
リース債務の返済による支出	△113	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,070	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	15,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,884	16,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,170	9,393	2,044	357	374	52,340	—	52,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,410	87	3	2	442	1,947	(1,947)	—
計	41,581	9,480	2,048	360	816	54,287	(1,947)	52,340
営業利益	447	126	108	38	102	821	(119)	702

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,123	27,077	5,945	1,061	1,060	148,267	—	148,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,838	356	9	8	1,331	6,545	(6,545)	—
計	117,962	27,433	5,954	1,069	2,392	154,812	(6,545)	148,267
営業利益	889	288	274	107	359	1,918	(546)	1,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類および形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品および販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	112,951	29,171	5,952	1,129	998	150,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,118	257	13	6	1,808	6,203
計	117,069	29,428	5,965	1,136	2,806	156,406
セグメント利益	375	267	215	136	412	1,406

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	39,420	9,453	2,063	387	307	51,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,394	89	7	2	577	2,071
計	40,815	9,542	2,070	389	885	53,703
セグメント利益又は損失 (△)	△0	68	111	50	123	354

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,406
セグメント間取引消去	△334
のれんの償却額	△87
たな卸資産の調整額	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	964

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	354
セグメント間取引消去	△87
のれんの償却額	△30
たな卸資産の調整額	△1
その他	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	217

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結累計期間において、市場買付により15百万円、単元未満株式の買取りにより2百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は424百万円となっております。